

議案第 148 号

令和 5 年度宝塚市一般会計補正予算（第 8 号）

資料 1(5)・(48)・(49)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

## 1 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が生活者や事業者に直接的に及ぶ事業。

## 2 今回本市が行う支援

- (1) 介護・障害（がい）施設に対する物価高騰対策支援
- (2) 消費下支え等を通じた生活者支援
- (3) 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

## 3 対象（充当）事業

NO.	事業名	金額（千円）
5	病院事業会計補助金	23,000
48	民間老人福祉施設整備助成事業	22,750
49	障害（がい）者福祉事業	6,240
合計		51,990
<p>※上記のほか、今回の補正予算では債務負担行為補正として「物価高騰対策支援事業」（商工勤労課）で 190,000 千円を追加しています。令和 6 年度当初予算に当該事業を計上し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を 190,000 千円充当する予定です。</p>		

## 4 交付限度額等

※下表には、本年 11 月 2 日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のみを記載しています。

臨時交付金の区分	交付限度額	一般会計補正予算 第 7 号（12 月補正 二次送付）	一般会計補正予算 第 8 号（12 月補正 二次送付）
低所得世帯支援枠	給付分 1,404,032 千円 事務費 50,144 千円 小計 1,454,176 千円 （概算分）※1	1,994,070 千円 ※2	—

推奨事業メニュー分	338,662 千円	—	51,990 千円 ※3
合計	1,792,838 千円	1,994,070 千円	51,990 千円

- ※1 令和4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金における支援世帯数に0.8を乗じて得た値に給付分1件70,000円及び事務費1件2,500円を乗じて、交付限度額（概算分）が算定されています。
- ※2 約2割相当分については来年度に事業費確定後、交付限度額（追加分）の通知がある予定です。
- ※3 残額のうち190,000千円については「3 対象（充当）事業」の※で記載のとおり、物価高騰対策支援事業（商工勤労課）に充当する予定です。その他の残額については来年度、学校給食の食材費高騰等に活用する予定です。